

保健医療福祉調整本部における派遣調整の情報マネジメントに関する調査

研究分担者 宮川 祥子（慶應義塾大学看護医療学部）
研究協力者 濱舘 陽子（東京医科歯科大学 大学院保健衛生学研究科
プロジェクト助教）

研究要旨：

本研究では、災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制構築に資する情報流通機構を検討するに当たり、保健医療福祉調整本部における派遣調整の情報マネジメントにおいて、各アクションを実施するために必要となる意思決定とその意思決定を支援するために必要となる情報について調査した。調査によって得られたデータから、保健医療福祉調整本部を支援する情報流通機構が持つべき機能を抽出した。

A. 研究目的

災害発生時に、行政・個人ボランティア・民間支援組織などの多様な主体が支援活動を行う中で、保健・医療・福祉に関連する情報をタイムリーに収集・共有し、必要な対応に繋げていくための体制構築は喫緊の課題であると言える。本研究では、災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制構築に資する情報流通機構を検討するに当たり、保健医療福祉調整本部における派遣調整の情報マネジメントにおいて、各アクションを実施するために必要となる意思決定とその意思決定を支援するために必要となる情報について、エキスパートインタビュー手法を用いて明らかにする。

B. 研究方法

各エキスパートに対して個別に Web 会議でのインタビューを実施し、聞き取った内容を整理した。インタビューに際しては、昨年度の成果を元に、取るべきアクション項目の原案を下記の通り作成した。

- ・ 被災状況の把握
- ・ ニーズの収集

- ・ 業務量の推定
- ・ チームの配分
- ・ 指揮・連絡、活動結果の集約と共有
- ・ 派遣調整以外に保健医療福祉調整本部が行うべき支援業務

それぞれの項目に対して、1) 必要となる情報およびその情報源、2) その情報を用いて行うべき作業と意思決定、の2つの視点から原案のレビューを受けた。この際、情報の種類、また作業と意思決定は派遣調整マネジメントとして「そこそこ良い」状態になることを目指していること、多すぎても少なすぎてもマネジメントに支障を来すことを念頭に置いた上でのレビューを依頼した。これは、これまでの情報マネジメントの取り組みにおいて、多くのステークホルダーからの意見聴取を行った結果、収集すべき情報の項目が肥大化して現場での運用が困難になるという経験を踏まえた方針である。

インタビュー対象者は、災害時の情報マネジメントおよび災害医療マネジメントに関して実践的知識を持つ下記の4名の研究者・コンサルタントである。

A 氏：大学の災害・救急医学分野の研究者、DMAT 隊員、災害情報支援 NPO 代表理事

B 氏：大学の防災分野の研究者、災害情報支援 NPO 理事

C 氏：研究機関の防災情報研究部門のセンター長

D 氏：防災コンサルタント、全国社会福祉協議会で災害ボランティア活動のマネジメントと情報発信に関する業務の担当経験を有している。

C. 研究結果

4 名のエキスパートへのインタビューから派遣調整に必要な下記的项目について、具体的に必要となる情報および情報限、また情報を活用した作業と意思決定について聞き取りを行った。

- ・被災状況の把握
- ・ニーズの収集
- ・業務量の推定
- ・チームの配分
- ・指揮・連絡、活動結果の集約と共有
- ・派遣調整以外に保健医療福祉調整本部が行うべき支援業務

1. 被災状況の把握

1.1 集めるべき情報・情報源

- 災害の全般的状況、家屋・インフラ・交通の被災状況、避難者の数、避難所の数（情報源は災害対策本部等）
- 医療機関の被災状況（情報源は DMAT・EMIS システム等）
- 被災状況・民間支援活動状況（情報源は社会福祉協議会・JVOAD 等の中間支援団体等）
- 介護・障害・児童福祉施設の状況（情報源としては社会福祉協議会が考えられるが要検討）
- 医療機関・介護福祉施設・指定避難所リスト（平時に収集しておく）

-D24H（厚労省保健医療福祉システム）による被害推定

1.2 行うべき作業と意思決定

- 情報の整理統合（GIS の活用）
- 情報の空白部分（隠れたニーズ）の調査
- 孤立地域・施設の発見
- 福祉避難所のキャパシティ、稼働可能性の確認
- 不足している情報の明確化
- 不足している情報の獲得のための調整

2. ニーズの収集

2.1 集めるべき情報・情報源

- DMAT、自衛隊、消防等から医療機関（病院・診療所）等のニーズ
- 保健所・地域包括支援センター・社会福祉協議会等からの支援ニーズ
- 避難所・福祉避難所の保健医療福祉活動ニーズ
- 介護保険事業者・福祉事業者からの支援ニーズ
- 民間支援者（JVOAD 等）から、ニーズと必要な支援の見立てに関する情報
- D24H による被害推定情報

2.2 行うべき作業と意思決定

- 情報の整理統合（GIS の活用）
- 対象別のニーズ件数の集計
- 情報の空白部分（隠れたニーズ）の調査
- 孤立地域・施設の発見
- 各ニーズを直接死・関連死の防止を主眼として緊急度と重要度で評価しニーズの優先順位をつける
- 三者連携情報共有会議（自治体・社会福祉協議会・民間支援）への出席
- 不足している情報の明確化
- 不足している情報の獲得のための調整

3. 業務量の推定

3.1 集めるべき情報・情報源

- 各避難所の規模（昼間人口・夜間人口・配食数）
- 在宅避難者の数の推計
- 被災の状況（生活再建にかかる期間・避難所開設期間の推定）
- 地域ごと・避難所ごとの災害時要援護者の数（推計）
- 環境からくる被災者の健康リスク（低体温・熱中症・呼吸器障害等）
- 傷病者の数
- 感染症発生状況
- 衛生環境
- 交通状況

3.2 行うべき作業と意思決定

- 災害対策本部の他の部局・事業者（民間企業・専門職職能団体等）・民間支援者と連携できる業務の切り出しと調整
- 必要なリソース（人員・物資・車輛・時間）の推計
- 必要な輸送・交通の推計
- 必要な本部機能（活動チームの後方支援）の推計（人員・時間）
- 派遣調整における問題を発見した場合のリソースの変更・調整
- 不足しているリソースの明確化と基礎自治体から都道府県への情報集約、都道府県レベルでの支援調整
- 不足している情報の明確化
- 不足している情報の獲得のための調整

4. チームの配分

4.1 集めるべき情報・情報源

- メンバー表
- 各メンバーの職能・専門性（小児、障害、高齢者等）
- アセット状況（資機材・情報通信機器・車輛・支援物資等）
- 支援先の状況（ニーズ・通信状況・交通など・他の支援者の活動状況）

4.2 行うべき作業と意思決定

- 支援先の状況（ニーズや各種制約条件）にマッチするチームを編成する
- 記録をとれる体制の構築（記録係・システムによるサポート・活動報告に含むべき項目の検討等）
- チームの指揮系統の決定
- 活動計画の策定と共有
- アセットの準備とチームの送り出し
- 不足するリソースの明確化
- 不足する輸送手段の明確化
- 不足する人員の明確化

5. 指揮・連絡、活動結果の集約と共有

5.1 集めるべき情報・情報源

- 各チームのクロノロジー
- 各チームの活動報告
- 情報システム(EMIS, JSPEED+, RASECC-GM等)に登録されたデータの集計等
- 解決した課題、解決しなかった課題、新たに発見した課題の報告
- 連携業務を行ったチームからの活動報告
- 解決すべき課題とその優先順位
- 調整相手のコンタクトリスト（支援者、地元の関係者：医師会、種別協議会）

5.2 行うべき作業と意思決定

- 活動中のチームの状況モニタリング+情報提供等の活動サポート
- 連携業務を行ったチームからの活動報告の吸い上げ
- 活動サマリーの作成
- 活動後の結果と課題の共有
- 課題解決のための調整（リソース確保・広報・連携）
- 災害対策本部・専門職の職能団体（医師会・看護協会・薬剤師会等）・民間支援者との活動サマリーの共有（情報共有会議）
- 活動計画の見直し

6. 派遣調整以外に保健医療福祉調整本部が行うべき支援業務

- 本部チームの編成（災害医療コーディネータ+DMAT ロジチーム等）
- 物資・人員・輸送手段等の確保
- 関連する部隊（消防・自衛隊）との調整
- 患者搬送調整
- 薬剤師会と薬剤提供体制の調整
- 対応組織体制の調整（支部の設置等）
- 関係者との調整
- 保健医療福祉調整本部でカバーできない専門性を持つ支援者との連携
- 時間の経過と共に明らかになる・大きくなる福祉ニーズの対応のための連携
- 県や市区町村の担当課との連携（特に福祉ニーズに関して）

D. 考察

エキスパートインタビューによって得られた、集めるべき情報・情報限と、行うべき作業と意思決定から、保健医療福祉調整本部を支援する情報流通機構が持つべき機能を下記の通り抽出した。

- ・各種防災システムと連携した被災者情報収集機能
- ・支援ニーズ収集機能、支援ニーズの緊急度・重要度評価支援機能
- ・各派遣チームの業務量推計支援機能
- ・チーム派遣のためのアセット管理・メンバー管理・マッチング支援・スケジュール管理機能
- ・避難所・福祉避難所・介護保険施設・障害者施設等の対象と災害ステージに応じたMDS (Minimum Data Set) の定義
- ・クロノロジーの記録・共有機能、派遣チームの報告作成機能、報告からの活動サマリー作成支援・共有機能

特記すべき事柄として、保健医療福祉調整本部の活動内容を記録し分析するための機能の整備の重要性を挙げる。災害発生時に

は、DMAT, JMAT, DHEAT, DWAT, 災害支援ナースなどの多様なチームが保健医療福祉活動を実施するが、全てのチームが活動の経時的記録であるクロノロジーの記載を実施しているわけではない。クロノロジーの欠損は、災害時のOODAサイクルを回すために必要な情報の不足をもたらすだけでなく、長期的視点で次の災害に備えるためのチーム作りをするための基礎的情報の不足ももたらす。大規模な災害が繰り返し起こる我が国において、支援を行うチームのミクロな情報を蓄積し分析することは、次に起きる災害での迅速な初動につながる重要な課題であると言える。

今後の課題として、D24H等の保健医療福祉情報システムがこれらの機能をどの程度実装しているかのレビューを行い、今後実装すべき機能についての検討を行う。

E. 結論

本研究では、災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制構築に資する情報流通機構を構築するに当たり、保健医療福祉調整本部における派遣調整の情報マネジメントにおいて、各アクションを実施するために必要となる意思決定とその意思決定を支援するために必要となる情報について、調査した。調査によって得られたデータから、保健医療福祉調整本部を支援する情報流通機構が持つべき機能を抽出した。今後は現在開発を進めている保健医療福祉調整本部支援システムの機能との比較を行い、クロノロジー支援を含めた今後開発すべき機能を明らかにする。また、2024年1月に発生した能登半島地震における保健医療福祉調整本部の運営実態との比較を行う。

E. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

宮川祥子. (2023) 「災害時の保健・医療・福祉支援の情報課題の整理」, 総合危機管理学会講演

3. 雑誌寄稿

宮川 祥子. (2023). 情報活用. 公衆衛生, 87(10), 1042-1048.
<https://doi.org/10.11477/mf.140121015>

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他